

# 日本財政学会国際学会報告支援制度

2023年1月10日

2023年11月23日 大会情報等更新

## 支援詳細

1. 対象会員：修士課程（博士前期課程）修了もしくは博士課程（博士後期課程）開始の遅い方から数えて15年以内の会員（ただし、当該年度の会費支払済の会員であること）。特別会員は対象から除く。
2. 支援金の額（1人あたり）：20万円
3. 年度内補助人数上限：3名
4. 対象学会：国際・海外学会（日本開催の場合は除く）。例えば、International Institute of Public Finance（IIPF）、National Tax Association（NTA）、Association for Public Economic Theory（APET）、Association for Budgeting and Financial Management（ABFM）、Social Science History Association（SSHA）の各年度大会。
5. 応募メ切り：上記5学会の大会応募締め切りを念頭に3回のメ切りを設定（ただし、支援対象となる学会は上記5つに限らない）、年度によって適宜変更。2024年は3月1日、4月1日、7月1日。
6. 選考方法：
  - (1) 各メ切りに原則1人の候補者を選考（各メ切りの支援枠は原則1人）。
  - (2) 参加する海外学会による報告の承諾（accept）・却下（reject）の結果を待たずに発表応募のみの段階で、候補者を選定。支援金は報告の応募が承諾されることを条件に支給。
  - (3) 選考は常任理事会による（別途、選考委員会は設けない）。
  - (4) 各メ切りから3週間以内に結果を公表。
  - (5) 選考順位はニーズ（応募者が利用できる研究費の金額）による。
  - (6) 応募者が存在しない場合、もしくは、続くメ切りの前に候補者の応募が却下された場合、それらによって空いた支援枠は次回に繰越（e.g., 1回目に該当者が無ければ2回目の支援枠は2名、引き続き2回目に該当者が無ければ3回目の支援枠は3名）。

(7) 前回までの選考に漏れた会員も次回以降に応募可能 (e.g., 2回引き続き漏れた会員でも3回目も可能) .

(8) 最終募集メ切り (3回目) 後に候補者の報告応募が却下された場合を含め, 最終募集メ切り後に支援枠が残る場合は, 追加募集 (メ切りは適宜設定) . 3回目までの選考で漏れた会員も応募可能.

7. 支援金支払時期・方法: 別途定める.

## 応募手続

1. 以下の情報とともに学会宛電子メール（g016jipf-mng@ml.gakkai.ne.jp）で応募する。
2. 電子メールの件名を「国際学会参加支援応募」とし、本文では当該制度に応募する旨とともに以下を明記する。
  - ✓ 氏名，所属，職位（大学院生の場合，課程及び年次）
  - ✓ 応募する海外学会および当該大会ウェブサイトへのリンク
  - ✓ 報告受諾が判明する時期
3. 上記電子メールには以下のファイル（pdf形式）を添付する。
  - ✓ 応募者の学歴・職歴（Researchmap等へのリンクの記載でも可）
  - ✓ 当該学会開催年度における全ての研究費の金額を示す資料
  - ✓ 大会に応募したことを示す資料（e.g., 応募完了を示す電子メールやウェブページの写し）
  - ✓ 応募した報告論文原稿

参考：既述5学会の2024年度報告申し込み期限

- IIPF 2024年2月15日（<https://www.iipf.org/cng.htm>）
- APET 未定。2022年は2月25日（<https://www.apet-jpet.org/>）
- SSHA 未定。2023年は3月1日（<https://ssha.org/conference/>）
- ABFM 未定。2023年は5月5日（<https://abfm.org/annual-conference/call-for-proposals/>）
- NTA 未定。2023年は6月7日（<https://ntanet.org/upcoming-events/>）

問い合わせ先：寺井公子（渉外担当理事）[kterai@econ.keio.ac.jp](mailto:kterai@econ.keio.ac.jp)